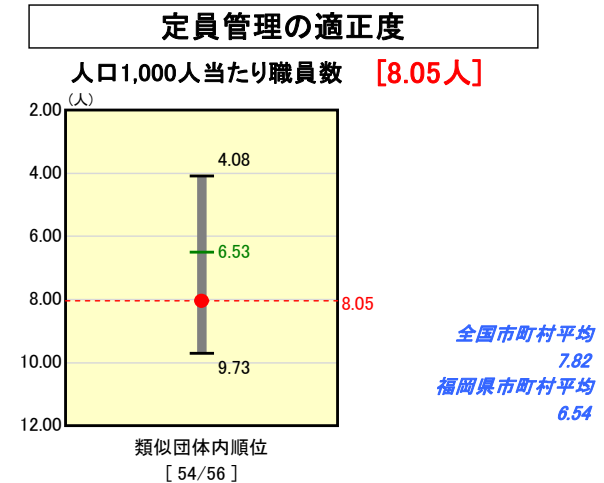
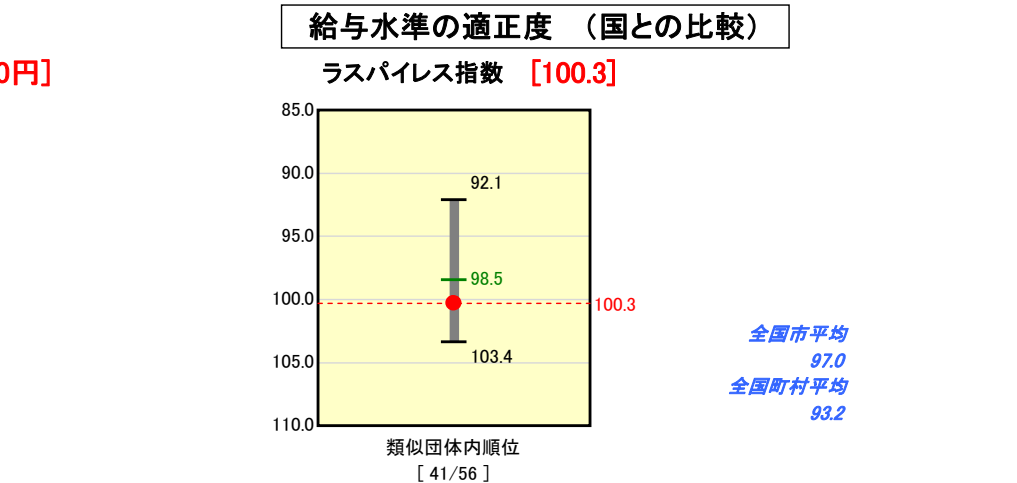
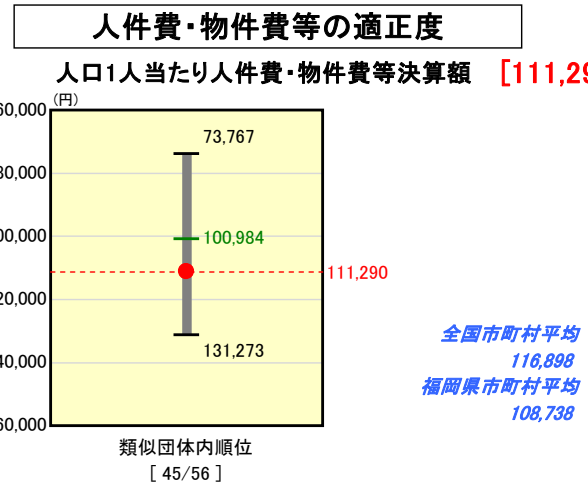
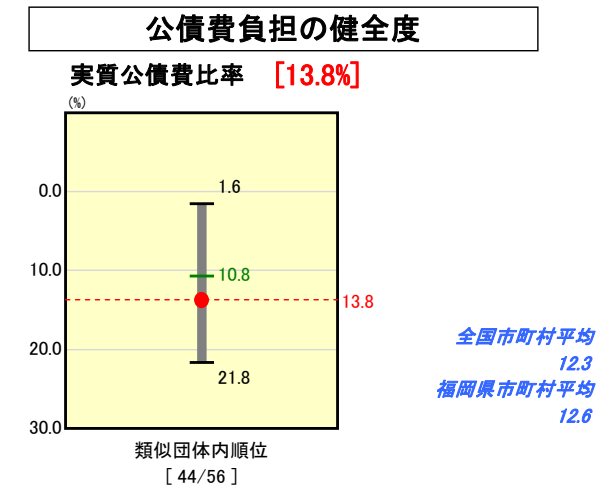
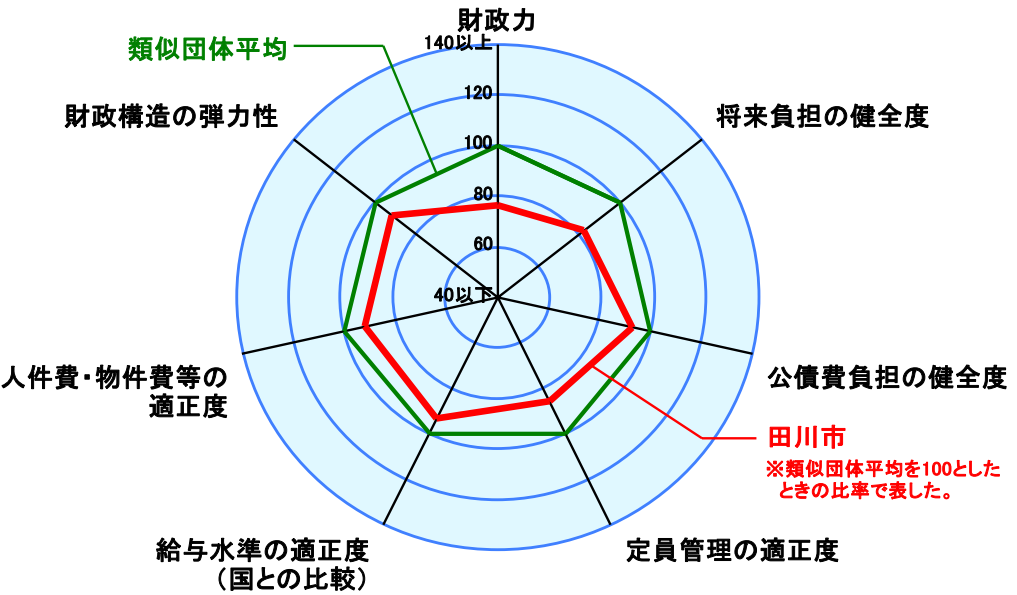
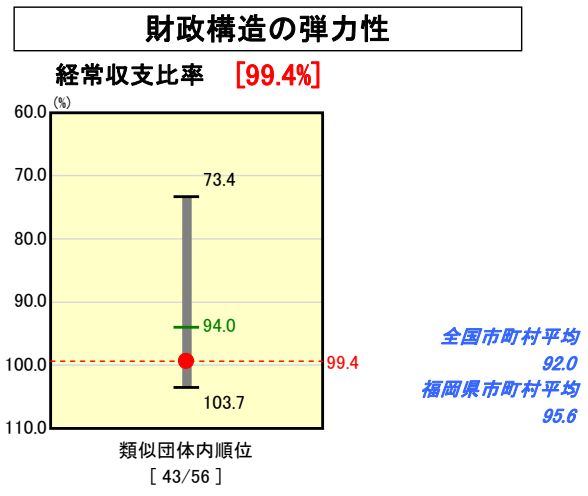
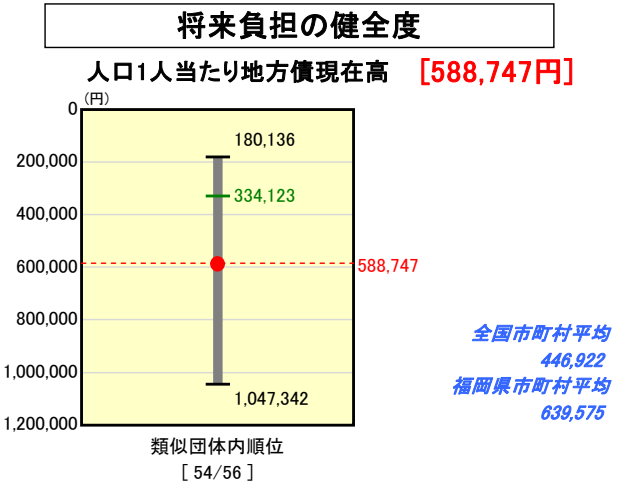
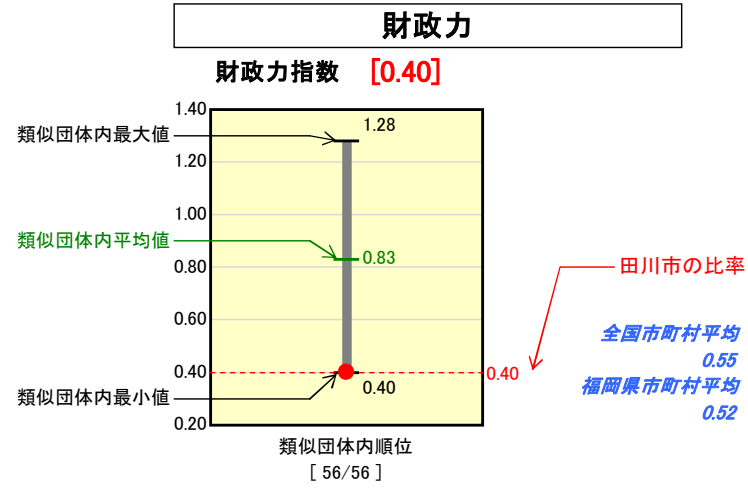


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 田川市

人口	51,678人	(H20.3.31現在)
面積	54.52	km ²
歳入総額	25,808,582	千円
歳出総額	25,560,062	千円
実質収支	236,905	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

本市は旧産炭・過疎地域であるため、人口の減少や少子高齢化の進展が著しく、基幹産業がないことから、財政基盤が極めて弱く、類似団体中最も低い財政力指数となっている。現在、本市の集中改革プランである第4次行政改革実施計画に基づき、人件費の削減や事務事業の見直しなど徹底した歳出の抑制を図る一方、地方税等の徴収強化や使用料・手数料の見直しなど歳入の確保に努めており、また企業誘致や地場産業育成などの地域浮揚策にも積極的に取り組んでいるところである。

経常収支比率

過去の大型投資的事業の実施による地方債の元利償還で公債費が多額であり、高齢者や生活保護受給者が多いため福祉関係経費が高い水準であることから、前年度に比べ4.7%増加し、類似団体平均を上回っている。現在、定員適正化計画による人件費の削減、生活保護受給者の自立支援強化による扶助費の抑制など経常経費の削減に努めている。

ラスパイルズ指数

平成18年度の給与構造改革により、国家公務員は比較対象となる基本給を引き下げたため、平成19年ラスパイルズ指数は全国的に微増となったものの、諸手当を含めた給与全体の水準は対前年比で国2.4%増、地方公共団体平均△0.8%であり、本市も△0.7%となっている。

人口1,000人当たり職員数

集中改革プランに対応した第3次定員適正化計画(計画期間H17.4.1からH22.4.1)に取り組み、鋭意81人を減員することとしており、本市の財政事情から非常に高い削減率(17.9%)となっている。なお、17～19年度で49名の削減と概ね計画どおりの進捗状況(進捗率60.5%)であり、今後も計画の実現に向け努めていく。

実質公債費比率

類似団体平均と比較して3.0%上回っているが、失業対策事業、改良住宅建設事業、同和対策事業、過疎対策事業など旧産炭・過疎地域特有の多くの投資的事業の実施に伴う地方債の元利償還金が多額であり、重い負担となっている。そのため、産炭地域振興臨時措置法の失効や第4次行政改革実施計画の推進により投資的事業の大幅な縮減や見直しを行うなど、公債費負担の軽減を図っている。

人口1人当たり地方債現在高

過去に多くの投資的事業を実施してきたため、類似団体平均を大幅に上回っている。そのため、17年度から公債費負担適正化計画に基づき新規地方債の借入制限を行っており、18年度末で約320億円ある地方債残高を26年度末には200億円程度まで削減することを目標とし、地方債残高の縮減に努めている。

人口1人当たり人件費、物件費等決算額

類似団体平均と比較して約10千円上回っているが、主な要因としては人件費である。これは、失業対策事業、改良住宅建設事業などの旧産炭特有の投資的事業に従事する職員を配置しているためであり、またごみ収集業務や保育所・市民会館などの施設運営を直営で行っているためである。今後は、投資的事業に関しては大幅な見直しや抑制により人員削減を行い、施設運営に関しては民間でも実施可能な部分について指定管理者制度の導入などによる委託化を推進し、コスト削減を図っていく。